

政策評価調書(政策体系図)

所管名:復興庁

2年度成立予算における政策体系図 【基本(実施)計画(2年3月策定)】	3年度概算要求における政策体系図 【基本(実施)計画(3年3月策定(予定))】	政策評価調書 (個別票)番号
復興施策の推進	上位レベル	
(1)復興支援に係る施策の推進	(1)復興支援に係る施策の推進	1
(2)復興交付金制度に係る施策の推進	(2)復興交付金制度に係る施策の推進	2
(3)原子力災害からの復興に係る施策の推進	(2)原子力災害からの復興に係る施策の推進	3
(4)被災者の住宅再建の支援に係る施策の推進	(3)被災者の住宅再建の支援に係る施策の推進	—
(5)「新しい東北」の創造に係る施策の推進	(4)「新しい東北」の創造に係る施策の推進	4
(6)東日本大震災からの復興に係る施策の推進((1)~(5)に掲げるものを除く。)	(5)東日本大震災からの復興に係る施策の推進((1)~(4)に掲げるものを除く。)	—

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	復興支援に係る施策の推進				番号	(1)					
評価方式	総合(実績)事業		政策目標の達成度合い	相当程度進展あり							
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額					
	会計	組織/勘定	項	事項		2年度 当初予算額		3年度 概算要求額			
政策評価の対象と なっているもの	復興特別	復興庁	東日本大震災復興支援対策費	東日本大震災復興に係る支援対策 に必要な経費		16,511,174			14,324,685		
	小 計				一般会計	<		>の内数	<		>の内数
					特別会計		16,511,174			14,324,685	
						<		>の内数	<		>の内数
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの											
	小 計				一般会計	<		>の内数	<		>の内数
					特別会計						
						<		>の内数	<		>の内数
合 計					一般会計	<		>の内数	<		>の内数
					特別会計		16,511,174			14,324,685	
						<		>の内数	<		>の内数

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	復興支援に係る施策の推進（復興特区支援利子補給金）			番号	(1) -1						
評価方式	総合・ <u>実績</u> ・事業		政策目標の達成度合い	相当程度進展あり		(千円)					
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額					
	会計	組織／勘定	項	事項		2年度 当初予算額			3年度 概算要求額		
政策評価の対象と なっているもの	復興特別	復興庁	東日本大震災復興支援対策費	東日本大震災復興に係る支援対策 に必要な経費		1,031,005			816,793		
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの	小 計				一般会計	<		>の内数	<		>の内数
					特別会計		1,031,005			816,793	
						<		>の内数	<		>の内数
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの	小 計				一般会計	<		>の内数	<		>の内数
					特別会計						
						<		>の内数	<		>の内数
合 計					一般会計	<		>の内数	<		>の内数
					特別会計		1,031,005			816,793	
						<		>の内数	<		>の内数

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	復興支援に係る施策の推進（被災者支援総合交付金）			番号	(1) -2				
評価方式	総合(実績)事業		政策目標の達成度合い	相当程度進展あり		(千円)			
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額			
	会計	組織／勘定	項	事項		2年度 当初予算額		3年度 概算要求額	
政策評価の対象と なっているもの	復興特別	復興庁	東日本大震災復興支援対策費	東日本大震災復興に係る支援対策 に必要な経費		15,480,169		13,507,892	
	小 計				一般会計	<	> の内数	<	> の内数
					特別会計	15,480,169		13,507,892	
						<	> の内数	<	> の内数
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの									
	小 計				一般会計	<	> の内数	<	> の内数
					特別会計				
						<	> の内数	<	> の内数
合 計					一般会計	<	> の内数	<	> の内数
					特別会計	15,480,169		13,507,892	
						<	> の内数	<	> の内数

令和元年度復興庁政策評価書(事後評価)

(復興庁元-①)

施策名	復興支援に係る施策の推進					
施策の概要	復興特区支援利子補給金については、被災地の復興に向け、復興推進計画を実施する上で中核となる事業の実施者が、予め国が指定した金融機関(以下「指定金融機関」という)から当該事業を実施するうえで必要な資金を借り入れる場合に、予算の範囲内で、融資の利子分の最大0.7%に相当する額を利子補給金として指定金融機関に対し支給する。 被災者支援総合交付金については、復興のステージが進展する中、各被災自治体等において直面する課題・ニーズに的確に対応できるよう、被災者支援に関する基幹的取組を一括して支援する。					
達成すべき目標	復興特区支援利子補給金については、復興推進計画を実施する上で中核となる事業に必要な資金の融資に対して利子補給金を支給することにより、復興推進計画の区域における雇用機会の創出その他の東日本大震災からの復興の円滑かつ迅速な推進に資することを目標とする。 被災者支援総合交付金については、一つの事業計画の下で、被災自治体等における取組を一体的に支援することにより、各被災自治体等において、直面する課題・ニーズに的確に対応し、効果的な被災者支援活動を実施する。					
施策の予算額・執行額等	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	21,897	20,537	18,849	16,511
		補正予算(b)	▲ 432	▲ 1,700	▲ 142	
		繰越し等(c)	0	0		
		合計(a+b+c)	21,465	18,837	18,707	
執行額(百万円)	16,350	15,638	13,829			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	東日本大震災復興特別区域法(平成23年法律第122号)第44条 復興特別区域基本方針(平成28年4月1日閣議決定(改定)) 「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針(令和元年12月20日閣議決定) 被災者支援(健康・生活支援)総合対策(平成27年1月23日)					

測定指標	復興特区支援利子補給金の支援対象となる新規融資による雇用効果	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		29年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	未達成
		3,952	5,336	4,655	3,952	3,594	3,384	2,000	
		年度ごとの目標値		13,098	7,729	8,000	6,000	4,000	
	具体的な支援が必要なくなった見守り等の支援対象世帯数	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成
		28,000	3,522	5,687	15,621	24,982	28,874	31,000	
		年度ごとの目標		-	-	-	-	-	
	子育てイベントの参加人数	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		27年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	未達成
		72,000	59,587	52,577	54,600	68,726	56,173	72,000	
		年度ごとの目標		72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	
	親を亡くした子ども等への心身のケア巡回相談の回数	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		27年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	未達成
		1,248	864	902	756	1,511	850	1,248	
年度ごとの目標			1,248	1,248	1,248	1,248	1,248		
福島県の肥満傾向児の出現率全国1位となる年齢帯の数	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成	
	22年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成	
	1	0	1	4	0	1	1		
	年度ごとの目標		1	1	1	1	1		
福島県の子供のこころの健康度	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成	
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	-	
	14.2%	11.9%	12.2%	11.1%	10.1%	R3年度に公表	9.5%		
	年度ごとの目標		9.5%	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%		
「心の復興事業」参加者数	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成	
	27年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	未達成	
	15,000	-	56,482	64,031	68,068	41,887	60,000		
	年度ごとの目標		60,000	60,000	60,000	60,000	60,000		
被災地における地域学校協働活動への保護者や地域住民の参画の割合	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成	
	28年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	未達成	
	70%	-	-	74%	54%	70%	75%		
	年度ごとの目標		-	-	75%	75%	75%		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 集計中の指標もあるが、一部の測定指標は目標を達成した。
	施策の分析	復興特区支援利子補給金については、雇用機会創出に寄与している。 H28年度に住宅・生活再建支援、コミュニティ形成支援、「心の復興」、被災者支援コーディネート、県外避難者支援にかかるメニューを統合し、被災者支援総合交付金を新設した。H29年度には「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」を、R1年度には「被災者の心のケア支援事業」を統合し更に自治体等で活用しやすいものとした。事業の手段・方法等について、交付担当省庁にて効果的に実施されている。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 復興特区支援利子補給金については、引き続き活用を図っていく。 被災者支援総合交付金については、今後も事業の進捗に応じたきめ細かい支援を行う。 【測定指標】 復興特区支援利子補給金については、融資採択額が当初の見込額よりも少なかった影響で実績値が目標値を下回っている。 被災者支援総合交付金については事業の進捗や被災地のニーズを精査しつつ必要な見直しを行う。

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	
---------------------------	--

担当部局名	復興特区班 被災者支援班 医療・福祉班	作成責任者名	参事官 本位田 拓 参事官 大田 泰介 参事官 寺本 琢哉	政策評価実施時期	令和2年8月
-------	---------------------------	--------	-------------------------------------	----------	--------

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	復興交付金制度に係る施策の推進			番号	(2)								
評価方式	総合(実績)事業		政策目標の達成度合い	目標達成		(千円)							
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額							
	会計	組織/勘定	項	事項		2年度 当初予算額			3年度 概算要求額				
政策評価の対象と なっているもの	復興特別	復興庁	東日本大震災復興推進費	東日本大震災復興の推進に必要な経費（前年度限り）		11,275,380							
	小 計					一般会計	<		>の内数	<		>の内数	
小 計					特別会計	<	11,275,380	>の内数	<		>の内数		
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの													
	小 計					一般会計	<		>の内数	<		>の内数	
小 計					特別会計	<		>の内数	<		>の内数		
合 計					一般会計	<		>の内数	<		>の内数		
合 計					特別会計	<	11,275,380	>の内数	<		>の内数		

令和元年度復興庁政策評価書(事後評価)

(復興庁元-②)

施策名	復興交付金制度に係る施策の推進					
施策の概要	東日本大震災により著しい被害を受けた地域において、災害復旧だけでは対応が困難な市街地の再生等の復興地域づくりに必要となる5省40事業を一括化し、一本の復興交付金事業計画で申請・採択し、復興交付金を交付する。					
達成すべき目標	復興交付金の交付により、東日本大震災により、相当数の住宅、公共施設その他の施設の滅失又は損壊等の著しい被害を受けた地域の円滑かつ迅速な復興のために実施する必要がある事業を実施する。					
施策の予算額・執行額等	区分		29年度	30年度	元年度	2年度
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	52,502	80,466	57,346	11,275
		補正予算(b)			15,300	
		繰越し等(c)	56,280	1,819	26,547	
		合計(a+b+c)	108,782	82,285	99,193	
執行額(百万円)		108,714	82,148	99,186		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> ・復興特別区域基本方針(平成31年3月29日閣議決定(改定))第1の3、第4の3等 ・経済財政運営と改革の基本方針2019について(令和元年6月21日閣議決定)第1章の3 ・第198回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説(平成31年1月28日)四 地方創生(東日本大震災の復興) ・平成28年度以降の復旧・復興事業について(平成27年6月24日復興推進会議決定) 					

測定指標	復興交付金配分計画の作成	施策の進捗状況(実績)		目標値	達成
		<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度において、合計3回にわたり、延べ64市町村について配分計画を作成。 ・合計配分額:事業費1,280億円(国費992億円) ・復興交付金事業計画数:44(元年度) 		各年度	達成
				被災地方公共団体ごとに異なる個別の復興の現状と要望を踏まえ、適時適切に実施	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) (判断根拠)	目標達成 ・被災地方公共団体ごとに異なる個別の復興の現状と要望を踏まえ、令和元年度において、合計3回にわたり、延べ64市町村について配分計画を作成しており、「目標達成」しているものと判断した。
	施策の分析	被災地方公共団体は本事業を活用し、著しい被害を受けた地域の復興地域づくりに取り組んでいるところであり、被災地方公共団体からのニーズも高い事業。 令和元年度において、合計3回にわたり、延べ64市町村について配分計画を作成しており事業費1,280億円(国費992億円)を配分。平成30年度は合計3回にわたり、延べ49市町村について配分計画を作成、事業費1,059億円(国費813億円)を配分しており、前年度より配分額が増加しているが、東日本大震災からの復興の加速等を図るため、補正予算措置を実施したこと等によるもので、全体としては復興事業の進捗・完了に伴い配分規模が縮小傾向にある。 なお、復興交付金事業計画に基づき各被災地方公共団体を実施する事業の実施状況に関する調査・分析及び評価は、事業計画完了後に各被災地方公共団体において実施される必要がある。	
	次期目標等への反映の方向性	【施策】【測定指標】 令和2年度においても、引き続き各被災地方公共団体について適時適切な復興交付金配分計画が作成されるよう、現在の目標を維持し、引き続き推進していく。	

学識経験を有する者の知見の活用	—
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	復興庁「復興交付金制度」(復興庁ホームページ) http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-14/index.html
---------------------------	--

担当部局名	交付金班	作成責任者名	参事官 杉山 真	政策評価実施時期	令和2年8月
-------	------	--------	----------	----------	--------

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	原子力災害からの復興に係る施策の推進			番号	(3)							
評価方式	総合(実績)事業		政策目標の達成度合い	相当程度進展あり		(千円)						
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額						
	会計	組織/勘定	項	事項		2年度 当初予算額			3年度 概算要求額			
政策評価の対象と なっているもの	復興特別	復興庁	原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援 に必要な経費		88,473,813			82,134,606			
	小 計				一般会計	<		>の内数	<		>の内数	
					特別会計		88,473,813			82,134,606		
						<		>の内数	<		>の内数	
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの												
	小 計				一般会計	<		>の内数	<		>の内数	
					特別会計							
						<		>の内数	<		>の内数	
合 計					一般会計	<		>の内数	<		>の内数	
					特別会計		88,473,813			82,134,606		
						<		>の内数	<		>の内数	

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	原子力災害からの復興に係る施策の推進（福島再生加速化交付金）			番号	(3) -1							
評価方式	総合・ <u>実績</u> ・事業		政策目標の達成度合い	相当程度進展あり		(千円)						
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額						
	会計	組織／勘定	項	事項		2年度 当初予算額			3年度 概算要求額			
政策評価の対象と なっているもの	復興特別	復興庁	原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援 に必要な経費		79,114,648			72,740,638			
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの	小 計				一般会計	<		>の内数	<		>の内数	
					特別会計		79,114,648			72,740,638		
						<		>の内数	<		>の内数	
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの	小 計				一般会計	<		>の内数	<		>の内数	
					特別会計							
						<		>の内数	<		>の内数	
合計	合 計				一般会計	<		>の内数	<		>の内数	
					特別会計		79,114,648			72,740,638		
						<		>の内数	<		>の内数	

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	原子力災害からの復興に係る施策の推進（福島生活環境整備・帰還再生加速事業）			番号	(3) -2								
評価方式	総合(実績)事業		政策目標の達成度合い	相当程度進展あり		(千円)							
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額							
	会計	組織／勘定	項	事項		2年度 当初予算額			3年度 概算要求額				
政策評価の対象と なっているもの	復興特別	復興庁	原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援 に必要な経費			9,359,165				9,169,341		
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの	小 計				一般会計	<		>	の内数	<		>	の内数
	小 計				特別会計		9,359,165				9,169,341		
	小 計					<		>	の内数	<		>	の内数
	小 計					<		>	の内数	<		>	の内数
合計	合 計				一般会計	<		>	の内数	<		>	の内数
	合 計				特別会計		9,359,165				9,169,341		
	合 計					<		>	の内数	<		>	の内数
	合 計					<		>	の内数	<		>	の内数

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	原子力災害からの復興に係る施策の推進（国際教育研究拠点基本構想策定等事業）			番号	(3) -3						
評価方式	総合(実績)事業		政策目標の達成度合い	R3年度より開始を予定する事業のため、達成度合いを記入できない。							
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額					
	会計	組織/勘定	項	事項		2年度 当初予算額		3年度 概算要求額			
政策評価の対象と なっているもの	復興特別	復興庁	原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援 に必要な経費					199,823		
	小 計					一般会計	<	>	の内数	<	>
					特別会計	<	>	の内数	<	>	の内数
									199,823		
						<	>	の内数	<	>	の内数
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの											
	小 計					一般会計	<	>	の内数	<	>
					特別会計	<	>	の内数	<	>	の内数
						<	>	の内数	<	>	の内数
合 計					一般会計	<	>	の内数	<	>	の内数
					特別会計	<	>	の内数	<	>	の内数
									199,823		
						<	>	の内数	<	>	の内数

(千円)

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	原子力災害からの復興に係る施策の推進（福島12市町村における物流環境改善事業）			番号	(3) -4								
評価方式	総合(実績)事業		政策目標の達成度合い	R3年度より開始を予定する事業のため、達成度合いを記入できない。		(千円)							
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額							
	会計	組織/勘定	項	事項		2年度 当初予算額			3年度 概算要求額				
政策評価の対象と なっているもの	復興特別	復興庁	原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費							24,804		
	小 計				一般会計	<		>	の内数	<		>	の内数
	小 計				特別会計	<		>	の内数	<	24,804	>	の内数
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの													
	小 計				一般会計	<		>	の内数	<		>	の内数
	小 計				特別会計	<		>	の内数	<		>	の内数
合計	合 計				一般会計	<		>	の内数	<		>	の内数
	合 計				特別会計	<		>	の内数	<	24,804	>	の内数

令和元年度復興庁政策評価書(事後評価)

(復興庁元-③)

施策名	原子力災害からの復興に係る施策の推進					
施策の概要	避難を余儀なくされた方々への支援やふるさとへの帰還に向けた生活環境整備はもとより、原子力災害からの福島の復興及び再生のための取組を総合的・計画的に、かつ責任を持って継続的に講ずる。					
達成すべき目標	①安全で安心して暮らすことのできる生活環境の実現、②地域経済の再生、③地域社会の再生を早期に実現する。					
施策の予算額・執行額等	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	98,772	97,854	100,178	88,474
		補正予算(b)	—	▲ 5,423	▲ 19,600	—
		繰越し等(c)	▲ 3,806	3,362	▲ 8,314	
		合計(a+b+c)	94,966	95,793	72,264	
	執行額(百万円)	81,871	87,278	65,936		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	福島復興再生基本方針(平成29年6月30日閣議決定)第1部 「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針(令和元年12月20日閣議決定)					

測定指標	原子力災害からの福島の復興と再生	施策の進捗状況(実績)	目標	達成
		<p>(1)福島生活環境整備・帰還生活加速事業 福島復興再生特措法等に基づき、住民の生活環境の改善に資するため、避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益的施設について、市町村等からの要請に基づき国の費用負担により機能回復を行った。また、被災12市町村における避難解除区域の住民の帰還を促進するための取組や、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策を行った。</p> <p>(2)福島再生加速化交付金 避難指示解除に伴い、長期避難者への支援とともに住民の早期帰還を一層強化する段階を抑えている福島において、復興の動きを加速するために、長期避難者への支援から早期帰還への対応までの施策等を一括して支援した。</p>	原子力災害からの福島の復興と再生のために、原子力災害の特殊性を踏まえ、避難されている方々の早期帰還や避難生活の支援等、地域の再生に向けて、自治体と協力しながら各取組を進めていく。	—

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 原子力災害からの福島の復興と再生のため、地方公共団体ごとに異なる個別の復興の現状や要望、避難指示解除時期などを踏まえ、適時適切に実施している。
	施策の分析	地方公共団体ごとに避難指示解除の時期や復興の進捗が異なるといった外部要因があるものの、施策の達成手段として掲げた事業は、達成すべき目標に有効かつ効率的に寄与しているものと考えられる。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 【測定指標】 施策に係る目標や測定指標については、原子力災害からの福島の復興と再生のために引き続き継続して実施していくことが重要であり、特段問題は見受けられない。今後も同様の目標・測定指標を設定することとし、中長期的に施策の進捗状況等を評価することとしたい。

学識経験を有する者の知見の活用	—
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	—
---------------------------	---

担当部局名	原子力災害復興班	作成責任者名	参事官 苗村 公嗣	政策評価実施時期	令和2年8月
-------	----------	--------	-----------	----------	--------

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	「新しい東北」の創造に係る施策の推進				番号	(4)			
評価方式	総合(実績)事業		政策目標の達成度合い	相当程度進展あり					
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額			
	会計	組織/勘定	項	事項		2年度 当初予算額		3年度 概算要求額	
政策評価の対象と なっているもの	復興特別	復興庁	新しい東北施策推進費	新しい東北の施策の推進に必要な 経費		1,376,690		317,096	
	小 計				一般会計	<	>の内数	<	>の内数
					特別会計	1,376,690		317,096	
						<	>の内数	<	>の内数
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの									
	小 計				一般会計	<	>の内数	<	>の内数
					特別会計				
						<	>の内数	<	>の内数
合 計					一般会計	<	>の内数	<	>の内数
					特別会計	1,376,690		317,096	
						<	>の内数	<	>の内数

(千円)

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	「新しい東北」の創造に係る施策の推進（「新しい東北」普及展開等推進事業）			番号	(4) -1				
評価方式	総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり						
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額			
	会計	組織／勘定	項	事項		2年度 当初予算額		3年度 概算要求額	
政策評価の対象と なっているもの	復興特別	復興庁	新しい東北施策推進費	新しい東北の施策の推進に必要な経費		594,637		317,096	
	小 計				一般会計	<	>の内数	<	>の内数
					特別会計	594,637		317,096	
						<	>の内数	<	>の内数
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの									
	小 計				一般会計	<	>の内数	<	>の内数
					特別会計				
						<	>の内数	<	>の内数
合 計					一般会計	<	>の内数	<	>の内数
					特別会計	594,637		317,096	
						<	>の内数	<	>の内数

(千円)

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	「新しい東北」の創造に係る施策の推進（「新しい東北」交流拡大モデル事業）			番号	(4) -2								
評価方式	—		政策目標の達成度合い	—		(千円)							
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額							
	会計	組織／勘定	項	事項		2年度 当初予算額			3年度 概算要求額				
政策評価の対象と なっているもの	復興特別	復興庁	新しい東北施策推進費	新しい東北の施策の推進に必要な経費		261,740							
	小 計					一般会計	<		>	の内数	<		>
小 計					特別会計	<	261,740	>	の内数	<		>	の内数
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの													
	小 計					一般会計	<		>	の内数	<		>
小 計					特別会計	<		>	の内数	<		>	の内数
合 計					一般会計	<		>	の内数	<		>	の内数
					特別会計	<	261,740	>	の内数	<		>	の内数

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	「新しい東北」の創造に係る施策の推進（被災地の人材確保対策事業）			番号	(4) -3								
評価方式	—		政策目標の達成度合い	—		(千円)							
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額							
	会計	組織／勘定	項	事項		2年度 当初予算額			3年度 概算要求額				
政策評価の対象と なっているもの	復興特別	復興庁	新しい東北施策推進費	新しい東北の施策の推進に必要な経費		331,798							
	小 計					一般会計	<		>の内数	<		>の内数	
小 計					特別会計	<	331,798	>の内数	<		>の内数		
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの													
	小 計					一般会計	<		>の内数	<		>の内数	
小 計					特別会計	<		>の内数	<		>の内数		
合 計					一般会計	<		>の内数	<		>の内数		
					特別会計	<	331,798	>の内数	<		>の内数		

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	「新しい東北」の創造に係る施策の推進（チーム化による水産加工業等再生モデル事業）			番号	(4) -4								
評価方式	—		政策目標の達成度合い		—		(千円)						
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額							
	会計	組織／勘定	項	事項		2年度 当初予算額			3年度 概算要求額				
政策評価の対象と なっているもの	復興特別	復興庁	新しい東北施策推進費	新しい東北の施策の推進に必要な経費		110,700							
	小 計					一般会計	<		>	の内数	<		>
小 計					特別会計	<	110,700	>	の内数	<		>	の内数
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの													
	小 計					一般会計	<		>	の内数	<		>
小 計					特別会計	<		>	の内数	<		>	の内数
合 計					一般会計	<		>	の内数	<		>	の内数
					特別会計	<	110,700	>	の内数	<		>	の内数

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	「新しい東北」の創造に係る施策の推進（「新しい東北」被災地企業の資金調達等支援事業）			番号	(4)-5					
評価方式	—		政策目標の達成度合い	—						
(千円)										
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額				
	会計	組織／勘定	項	事項		2年度 当初予算額		3年度 概算要求額		
政策評価の対象と なっているもの	復興特別	復興庁	新しい東北施策推進費	新しい東北の施策の推進に必要な経費		77,815				
	小 計				一般会計	<	>の内数	<	>の内数	
					特別会計	<	77,815	>の内数	<	>の内数
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの										
	小 計				一般会計	<	>の内数	<	>の内数	
					特別会計	<	>の内数	<	>の内数	
合 計					一般会計	<	>の内数	<	>の内数	
					特別会計	<	77,815	>の内数	<	>の内数

令和元年度復興庁政策評価書(事後評価)

(復興庁元-⑤)

施策名	「新しい東北」の創造に係る施策の推進					
施策の概要	被災地は震災以前から人口減少、高齢化、産業の空洞化といった日本全国の地域社会が抱える課題が顕著である。このため、復興を契機に生まれた多様な主体の連携により地域課題を解決し、我が国や世界のモデルとなる「創造と可能性のある未来社会」としての「新しい東北」を創造する。					
達成すべき目標	多様な主体(企業、大学、NPO等)の情報共有や連携を進めるための「新しい東北」官民連携推進協議会の運営、NPOや企業向けのハンズオン支援事業、被災地の事業者に対して資金提供を呼び込むための復興ビジネスコンテスト等の取組を通じて、地域課題の解決や様々な主体の新しい連携を促す。					
施策の予算額・執行額等	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	880	778	700	595
		補正予算(b)	-	-	-	-
		繰越し等(c)	-	-	▲34	-
		合計(a+b+c)	880	778	666	-
執行額(百万円)	772	665	662	-		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	「新しい東北」の創造に向けて(提言)(平成26年4月18日復興推進委員会) 「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針(令和元年12月20日閣議決定)					

測定指標	「新しい東北」官民連携推進協議会ポータルサイトへのアクセス(ユニークユーザー)数	基準値	実績値					目標値	達成
		-	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	未達成
		-	-	50,479	40,276	55,078	22,645	75,000	
		年度ごとの目標値	-	-	75,000	50,000	62,500	-	-
	支援により成果目標が達成された地方自治体、NPO等の件数(目標値は累計件数)	基準	実績値					目標値	達成
		-	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成
		-	9	10	8	8	8	36	
		年度ごとの目標値	-	6	12	6	8	8	-
	「新しい東北」復興ビジネスコンテスト受賞団体及び起業セミナー参加者の内、取引開始、雇用確保、新規投資等に結びついた件数(目標値は累計件数)	基準	実績値					目標値	達成
		-	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	未達成
		-	12	13	12	19	13	75	
		年度ごとの目標値	-	15	15	15	15	15	-
	マッチング等による被災地企業の経営課題解決件数(目標値は累計件数)	基準	実績値					目標値	達成
		-	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成
		-	108	113	156	141	119	667	
年度ごとの目標値		-	96	116	83	139	119	-	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 一部の指標が未達成であるものの令和2年度目標に向けた通過点であること、また個別の取組への支援を行っている他の指標の目標達成率は低くないことを踏まえ、相当程度進展ありと判断した。
	施策の分析	令和元年度は「新しい東北」官民連携推進協議会ポータルサイトへのアクセス数が当初設定した目標に満たなかったが、被災各県における取組の共有や課題の議論を行う意見交換会や実践の場、交流会の開催等により、協議会が情報発信・共有のプラットフォームとしての役割を果たした。また、地方自治体、NPO等へのハンズオン支援により、各団体の地域課題の解決に向けた取組の「自走化」と、それを取り巻く団体の支え合いが実現される環境整備を行った。また、被災企業には、ハンズオン支援、専門家派遣及びマッチング等による経営課題の解決を図るとともに、復興ビジネスコンテストを通じて被災地における地域産業の復興に資する取組等を発掘することで、被災地の産業復興に向けた支援を行った。これらの取組によって、目標達成に向けて着実に成果が出ており、本施策目標の達成に有効かつ効率的に寄与しているものと考えられる。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】被災地の地域課題を解決するため、復興を契機に生まれた多様な主体(企業、大学、NPO等)の情報共有や連携を進めるための支援が重要。これまで「新しい東北」の創造に向け、「新しい東北」官民連携推進協議会の運営、NPOや企業向けのハンズオン支援事業及び専門家派遣等、被災地の事業者に対して資金提供を呼び込むための復興ビジネスコンテスト等の取組を行ってきた。今後は、「新しい東北」の創造に向けたこれまでの取組を通じて蓄積したノウハウを被災地内外に普及展開するとともに、未だに地域や事業者が必要とする支援も継続的に行うための方策について必要な調整を行う。 【測定指標】引き続き、「新しい東北」官民連携推進協議会ポータルサイトへのアクセス数、支援により成果目標が達成された地方自治体、NPO等の件数、マッチング等による被災地企業の経営課題解決件数等を用いて評価する。

学識経験を有する者の知見の活用	-
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	-
---------------------------	---

担当部局名	総合政策班 企業連携班 復興特区班	作成責任者名	参事官 藤原 啓志 参事官 石川 靖 参事官 本位田 拓	政策評価実施時期	令和2年8月
-------	-------------------------	--------	------------------------------------	----------	--------